

平成28年度第1回花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議（会議録）

1 開催日時

平成28年11月11日（金） 午前10時00分～午前11時45分

2 会場

花巻市役所本庁舎3階 委員会室

3 出席者

(1) 委員 15名（16名のうち）

中村良則座長、齋藤俊明委員、佐藤格委員、似内英悦委員、吉田英雄委員、岩瀧満智子委員、宮澤啓祐委員（代理出席）、藤沼弘文委員（代理出席）、佐々木博委員、千田志保委員、下町壽男委員、佐々木安浩委員、漆沢俊明委員、工藤純委員、三田隆英委員

(2) 市・事務局 6名

上田市長、八重樫総合政策部長、伊藤秘書政策課長、高橋同課長補佐、赤坂同企画調整係長、小原同上席主任

4 会議内容

(1) 委嘱状交付

出席委員15名に対し、市長から花巻市まち・ひと・しごと創生有識者会議委嘱状の交付。（欠席 高橋勉委員）

(2) 開会

(3) 市長あいさつ

上田市長よりあいさつ。

(4) 座長選出

議長に中村良則委員を選出。

(5) 座長あいさつ

中村座長よりあいさつ。

(6) 座長代理指名

中村座長が、座長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する者に齋藤俊明委員を指名。

(7) 説明・意見交換

○説明

(事務局)

配布資料により、花巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施状況について説明。

○意見交換

(佐藤格委員)

人口流出、自然増減については資料で分かるが、世帯数の増減はどうなっているか伺いたい。

(事務局)

世帯数は、平成27年1月1日時点で36,439世帯、平成28年1月1日時点で36,717世帯となっており、世帯数は増えている状況である。

(佐藤格委員)

世帯を構成する年齢層、人口が流出している年齢層などのデータが必要だと思うが、資料に掲載されているか。併せて、流出している世帯が、どういう世帯構成なのか、などもわかると今後いろいろと参考になると思う。もしなければ今後検討いただきたい。

(事務局)

現在データは持ち合わせていない。今後、住基データなどを利用し、分析をしていきたいと思う。

(中村良則座長)

私の方で、国勢調査人口の集計を紹介したい。世帯数については、事務局の発言のとおり増えている。年少人口比率、生産年齢人口比率、老年人口比率について見ると、花巻市の老年人口比率が北上市より若干高いという特徴がある。花巻の年少人口比率は、花巻が11.9%、北上が13.8%、生産年齢人口比率は、花巻は56.0%、北上は60.9%、老年人口比率は、花巻は32.1%、北上は25.3%となっている。そのうち、75歳以上の花巻が17.3%、北上が13.1%となっている。国勢調査人口でみると、県内で人口が増えたのは、北上市と滝沢市と矢巾町の3つしかない。3市町に共通していることは、生産年齢人口比率が他市町村と比較して高いということ。やはり、年少人口比率と生産年齢人口比率を高めるための取り組みに注力する必要があると考える。また、佐藤委員もおっしゃっていたように、人口の推移については、人口総数と合わせて、世帯数や年齢構成も資料として今後提供いただければと思う。

(齋藤俊明委員)

資料1の3ページに、重要目標達成指標(KGI)の項目があり、一番右側に評価の欄に○、×、△が記入されている。それらの中で、基本目標④の「防災・減災対策について安全・安心と思う市民の割合」という指標が唯一△の評価となっている。これの具体的な記載が22ページにある。評価を見ると、4つの指標のうち、◎が3つと○が1つとなっており、3つが平成31年度の目標値を達成していることになるが、4つの項目(KPI)の評価結果とアンケートの結果(KGI)の評価結果にズレが生じているように感じる。KPIは成果が出ているように見えるが、KGIはそうは出ていない。このズレをどう分析しているのか伺いたい。

(事務局)

KPIは、◎が3つあるのに対し、KGIが△という結果は、齋藤委員がご指摘のとおり、どうしてズレが生じたのか分析する必要があると思う。まだ分析できていないが、考えられる原因の一つとして、近年、全国的に様々な災害が発生していることが挙げられる。当市でも、東日本大震災や大迫の集中豪雨の発生、他県でも集中豪雨による土砂崩れ、河川の決壊など、次々に災害が発生している。そのような中で市民が、年に1回の防災訓練をしたことで、安心・安全と思えるかということ、それだけでは中々意識は高まっていかないと思う。今後、KGIに対するKPIの設定を十分検討するべきと考えている。

(中村良則座長)

KPIの項目の変更は可能なのか。

(事務局)

KPIについては、評価の結果、変更が必要となれば、変更することは可能である。

(佐々木安浩委員)

資料を見ると、社会増減が平成26年の約300人の減から、平成27年には約170人の減となり、約130人の減少幅が改善されたという結果から、総合戦略の事業実施による効果が表れたとまとめられている。「企業立地促進制度を活用した新規立地または増設による就業者数」というKPIで就業者数が68人増えたとあり、これを反映したものとも思われるが、約130人の改善の分析はどの程度できているか。また、社会増減について、花巻、大迫、石鳥谷、東和の地域別で把握しているものなのか。

(事務局)

花巻市では、平成27年度から移住定住に対する取り組みを本格的に始めた。それ以来、総合戦略に掲載されている事業、例えば、新規就農者支援事業、UIJターン

者住宅取得事業などの制度を活用して実際に移住してきた方々は、ご家族を含め46人いることを把握している。ただし転勤などが理由で移動している人については把握できていない。また、地域別の社会増減数については把握していないが、地域ごとの数字も把握する必要があると思う。今後の課題とさせていただきたい。

(佐藤格委員)

県外から人を集める、仕事を持ってくることも大切だが、現状、花巻の中心地は人が集まるが、周辺は過疎が進んでいる。それを食い止めることも総合戦略の大事な部分ではないかと思う。また、それぞれの地域に住んでいる人が、花巻の中心地に集まるのではなく、他のまちに移っているという実態がないかも知っておく必要があると思う。データがないと実態がどうなのか判断できないので、データ収集について、今後検討いただきたい。

(岩淵満智子委員)

「基本目標③の若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」で、KGIの1つである婚姻数が◎ということ非常にうれしい。婚姻数が増えることでわずかでも出生率の向上につながっていくと思う。さらに、総合戦略の施策にある、「子どもの健康を守り、地域ぐるみの子育てを支援する」ことにも力を入れていく必要があるのではないかと思う。本当に子育てをしやすい環境を作っていくことが大事と感じている。

(事務局)

そのとおりだと思う。子どもの健康を守るという中で、医療費の助成などの取り組みを進めている。今後は地域ぐるみの取り組みということも大切になってくると思われるので、この部分についても進めていきたい。

(岩淵満智子委員)

これからの地域の在り方を考えたときに、ほかの人に任せて形成される地域ではなく、住んでいる人たち一人一人が、自ら考えて形成していく地域になるよう、力を入れていかなければいけない。

(事務局)

現在27のコミュニティ地区が市内にあり、大きくは花巻、大迫、石鳥谷、東和という4地域がある中で行政運営されている。コミュニティ会議が10年になる。当初は、防犯灯や側溝の設置など、ハード事業が多かったが、今は縮小し、代わりに生涯学習や子育て事業、高齢者あるいは一人暮らしの人たちを支えていくような福祉分野などを伸ばしていく方向にシフトしつつある。現在、地域づくりの在り方について、コミュニティ会議単位で市政懇談会や独自のワークショップを通じて考えていただいているところであり、子育てしやすい地域環境づくりについ

て各コミュニティで考えていただくとともに、行政も一緒になってやっていきたいと考えている。

(齋藤俊明委員)

私は以前、大迫、東和でワークショップをやらせていただいたことがある。ワークショップを通じて、地域の人たちの危機感が非常に高いということを感じた。例えば東和では、田瀬からまちなかへ、まちなかから市外への移動が結構ある。近くに高校がないということで、まちなかへの移動や盛岡の高校へ進学するということもあるということで、地域から人が離れていく危機感を感じているようだ。すべてというわけにはいかないと思うが、例えば、大迫地域、東和地域でどれだけの婚姻数があるのかというのはわかる。地域版の基礎データをあらかじめ作っておいて、どういった動きがあるのか把握できていれば、議論のたたき台にもなる。できるものだけでもいいので整備していただければありがたい。

(事務局)

齋藤委員にも教わりながら進めていきたい。

(中村良則座長)

重点方針の「力強いものづくり産業の振興」について、いずれも△で基準値に達していない。これについて、どんなことが背景としてあるのか。

(事務局)

総合戦略の策定から1年が経過し、現段階では実績値をおさえたというところ。まだ分析できていない。今後の作業として、4地域ごとのデータ整理、評価結果の要因を分析する必要があると感じている。

(漆沢俊明委員)

今、金融機関は、サービス業の生産性の向上が求められている。ものづくりだけではなく、小売り等を含めた、サービス業の振興をしていかなければいけない。日本はそこが弱いという政府の見解がある。観光はサービス業の一環であり、観光庁が力を入れていることもあり、過去最高のインバウンドの数値を記録したが、東北にはそのうち0.9%の人しか来ていないという実態がある。信用金庫は横の連携がうまくいっており、各信用金庫へ、お客様が花巻にいらしていただくよう働きかけを行っている。花巻は温泉地ということで、市内に宿泊していただくようお願いしており、併せて物産の購入もお願いしている。地域にお金を落とすということは、雇用創出にもつながり、さらに市内全域の振興にもつながると思う。また、作ったものをどのように売なのかということも非常に重要と考えている。しかし、総合戦略に物産の記載部分がどこにもない。6次化の事業の中にも物産はあると思うが、物産への力の入れ具合が若干抜けているように感じる。ぜ

ひ物産振興の視点をどこかに組み入れてほしいという思いがある。

(中村良則座長)

物産に関連して、ふるさと納税についての取り組み、指標の在り方について伺いたい。

(事務局)

ふるさと納税は、応援したい自治体に寄附していただくということが趣旨であるが、花巻で生産された野菜やそれを加工した商品などを返礼品として用意することで、花巻の物産を全国にどんどん発信できるいい機会になっている面もある。昨年度は2億50万円の寄附をいただいたが、今年度は少し伸びが緩やかで、今のところ去年ほどの伸びはない。しかし、これから新米の出品やリンゴの収穫が最盛期に入ることから、これらのPRをしていくところである。物産への取り組みについては、総合戦略の項目に明記されていないことから、今後検討していきたい。

(藤沼弘文委員代理 浅沼幸二氏)

花巻は家賃が高いとよく言われる。住む場所を花巻にしてもらうための魅力をまずは作らないといけないと思う。花巻では、4万5千円や5万円という家賃の物件が多くある。これは、大阪でも借りられる金額である。花巻では貸家が何件あって、どれくらいの稼働率なのか、または、例えば富士大学の学生が市内に何人住んでいるのか、北上に何人住んでいるのかなどのデータがあったら面白いと思う。矢巾では岩手医大の移転に伴い、家賃が高騰している。8、9万もする。なぜ高いかということ、裕福な生徒が多いからで、いいところに住みたいという人が多く、どんどん家賃が高くなっている。そこで、矢巾だと家賃が高いという生徒が、花巻に住んで、電車通学してもいいと思えるようなシステムを作るべきではないか。北上、金ヶ崎に就職している人にも、花巻に住んでよかったと思われるようなシステムがあればよい。有識者会議に不動産関係の代表者を入れるのも一つの手として考えられるのではないか。どのような会議に出席しても、設計士や建築士など、士がつく方々が入っているが、不動産業者は入っていない。ぜひ、そういう方々が力を発揮できれば、もっと動きが出てくるような気がする。湯口の住宅団地が売れ始めたのは、県が手を引いて、民間の不動産業者ががんばったからと聞いている。その方々の力をうまく活用してみてもどうかと思う。

(工藤純委員)

若者定着推進、ジョブカフェ、UIJ ターンや学生の市内就職人数など、若年齢者層の実績人数は書いているが、若年齢層は離職率も高いので、何年務めているかについてもデータとして必要ではないかと思う。また、花巻市では社員が転職する度に求人募集をかけても、人が集まらないという状況が続いていると聞いている。人が集まらないので、今いる人員で何とかしようとなるので、残業、休日出勤が

増える。そうすると、ワーク・ライフ・バランスが崩れ、子育てや自分の趣味など、お金を使う部分が減ってくるので、そのあたりの分析も必要になってくると思う。また、若者の雇用形態についても分析が必要だと思う。

(中村良則座長)

ワーク・ライフ・バランスに係るKGIに「職場の福利厚生やワーク・ライフ・バランスに満足している市民の割合」があり、KPIに「ワーク・ライフ・バランスに取り組む市内企業の割合」がある。KGIの基準値は約44%、目標値が50%となっている一方、KPIの基準値は約20%、目標値が30%となっているが、KPIの目標値の設定は妥当なのか。低いようにも思える。もう少し高く設定してもいいのではないか。

(事務局)

ワーク・ライフ・バランスに関わるKGI・KPIについて、KGIについては、市民アンケートの結果、市民の皆様がワーク・ライフ・バランスへの関心が徐々に高まっていると思われる。一方で、市内企業への企業アンケートによると、企業のワーク・ライフ・バランスへの取り組みはそれ程高くない。今、市役所は、率先してワーク・ライフ・バランスの改善をしようとして取り組んでいるところであり、市内の企業にもお話をさせていただいているが、大きな企業は比較的取り組みやすいようだが、小さな企業はなかなか難しいということを担当課から聞いている。

(中村良則座長)

空き家バンクの登録件数が52件となっているが、実際に空き家バンクに登録したいという需要はどれくらいあるのか。

(事務局)

空き家バンクの登録件数は、52件の建物が平成27年度末までに登録になっており、今はもう少し増えて60後半の件数となっている。一方で、空き家バンクを利用したいという方も登録しており、平成27年度で60人ほど登録いただいている。なお、平成27年度の空き家バンクを介して契約が成立した件数は13件となっている。初めての取り組みで、13件の成約は、予想以上に多かったと思っている。

(中村良則座長)

それらのデータも参考資料につけていただければ、理解しやすいと思う。

(似内英悦委員)

この前、いわて国体が開催された。今後のまち・ひと・しごと創生のために、国体に来ていただいた方たちが花巻に対してどういう感想を持ったのか、アンケート

ト等を通じて把握し、活用することが必要ではないかと思う。国体は情報発信や情報収集をするいい機会だったと思う。

(事務局)

花巻市は、バレーボール、ハンドボール、ソフトボール、クレー射撃やボートなどの競技を実施した。選手一人一人に聞くのは難しいと思うが、国体の総括ということもあると思うので、各県の協会や連盟を通じてアンケートをとれるか、国体推進課に確認する。また、そのような意見があったということも伝えたい。また、岩手県でもそういった総括をするか確認してみたい。アンケートは、全国の方々のご意見を聞くことができる貴重な手段なので、大変有意義なデータになると思う。

(佐々木博委員)

10年くらい前までは、物産の振興ということで、岩手県の観光と物産展という形で、高島屋デパートさんや三越さんのようなところに県内各地域の皆さんが、自分のところで作った民芸品、食品を持って、東京の百貨店に行っていた。ところが、経済状況が大きく変わり、岩手県は、百貨店から100万、200万という協賛金・協賛金の拠出を求められるようになった。岩手県が協賛金を拠出しなかったため、岩手県の物産展は中止し、代わりに他県が開催する、ということが多くなった。県によって、協賛金を積極的に拠出するところと、そうではないところがはっきりしており、残念ながら岩手県はそうではない県ということで物産展の回数激減している。なお、6日間で1億2,000万円を売り上げる物産展も中止になっており、これも協賛金次第で開催の可否が決まってしまう現状がある。花巻地域だけの消費力ではなかなか商売が成り立たないため、以前は、市内企業は東京へ行き、販路拡大の機会を得ていたが、そのチャンスを奪われてしまった。一部の企業は商談会という形で、今も販路拡大に取り組んでいるが、多くの企業は沈黙している状況だと思う。花巻の方たちは、花巻に魅力があるお土産がないという発言をよくされるが、こういう発言は控えていただきたいと思っている。花巻には素晴らしい商品がたくさんある。それを認めていただきたい。魅力がないから買わないではなく、買っていただいたうえで、ご意見・ご指導をいただきたいという思いがある。

(8) その他

特になし

(9) 閉会